



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林田 宣之 (TEL) 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,742	—	472	—	617	—	390	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 304百万円(—%) 30年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	176.95	164.69
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成30年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成31年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,697	3,084	50.5
30年3月期	4,245	1,435	29.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,879百万円 30年3月期 1,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,107	14.6	921	2.1	906	10.7	555	15.5	238.83

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、平成30年10月1日から平成30年10月31日までの新株予約権の行使による新株式の発行分（普通株式4,000株）を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.10「（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	2,436,000株	30年3月期	1,998,000株
31年3月期2Q	—株	30年3月期	—株
31年3月期2Q	2,209,377株	30年3月期2Q	—株

（注）当社は、平成30年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成30年11月9日の決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は、平成30年11月21日（水）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済はおおむね堅調に推移しました。平成30年4月～6月における実質GDP成長率は前年同期比1.3%と緩やかな拡大が続いております。円ドル為替レートは、4月当初の106.27円が9月末時点では113.58円へと円安傾向で推移しました。

フィリピンにおける平成30年4月～6月の実質GDP成長率は6.0%と、堅調な成長を示しております。この間のフィリピンペソの対円相場は安定しており、2.04円から2.10円で推移しております。

米中の貿易摩擦による関税引上げ競争が継続しており、世界の資本市場に影響を与えております。米国利上げの打ち止め感、人民元の下落傾向により、円安基調に変化が現れる気配があり、今後の動向が注目されます。

このような環境下、当社グループは日本及びフィリピンの両国にて事業を拡大し、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,742百万円、営業利益は472百万円となりました。円相場下落に伴い為替差益を155百万円計上し、経常利益は617百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円となりました。

第1四半期連結累計期間より報告セグメントを再編し、従来の4セグメントを5セグメントとしております。従来は海外通信事業、国内通信事業、在留フィリピン人事業、医療・美容事業の4セグメントでしたが、重要性の増大に鑑み、第1四半期連結累計期間より海外通信事業及び在留フィリピン人事業から新たにフィリピン国内通信事業を分離し、新しいセグメントといたしました。当社子会社であるInfiniVAN, Inc.のすべての事業と、KEYSQUARE, INC.の一部の事業が該当いたします。

(海外通信事業)

主要顧客であるマニラ首都圏及び近郊のケーブルテレビ事業者向けに、国際データ回線の販売を積極的に推進いたしました。また、マニラ首都圏以外の地域への拡大を図りました。今後も提供地域を拡大し新規顧客の獲得を進めるとともに既存顧客の需要拡大への対応を行う方針であります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は787百万円、セグメント利益は264百万円となりました。

(フィリピン国内通信事業)

平成29年11月にフィリピンルソン島における通信事業者として適格である旨の証明書(PA:Provisional Authority)を取得し営業を開始いたしましたInfiniVAN, Inc.は、マニラ首都圏のCBD(Central Business District:経済集積地)であるMakatiやOrtigasを中心に法人向けインターネット接続サービスの提供を積極的に行いました。今後も、マニラ首都圏のCBDにおいて法人向けに拡販を進める方針であります。

また、InfiniVAN, Inc.は平成30年9月にフィリピン全土において適格証明書を取得いたしました。今後はサービス提供地域を順次拡大してまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は133百万円となり、InfiniVAN, Inc.単独では計画より早く黒字となりましたが、グループ間のマネジメント費用(代理店手数料を含む)計上などにより、セグメント損失は8百万円となりました。

(国内通信事業)

当第2四半期連結累計期間においては、MVNO通信事業者向け通話サービスが大口顧客の他社への事業譲渡により減少しましたが、コールセンターシステムAmeyoJの拡販に伴いライセンス料が伸長し、秒課金サービスなどのトラフィック増加に伴い通話料収入も順調に伸びております。今後も市場環境の変化に対応し、新規顧客の開拓を進めてまいります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,321百万円、セグメント利益は111百万円となりました。

(在留フィリピン人関連事業)

在留フィリピン人中心の人材紹介・人材派遣事業は好調な経済状況による人手不足により、厳しい採用環境の影響を受けております。そのため、事業者と就労希望者とを結びつける機会をより多様化させる取り組みを強化し、在留外国人の就業機会を提供するジョブフェア(集団就職面接会)を開催するなど提供サービスの多様化を図っております。今

後も、ジョブフェアの対象を在留外国人向けに広げ、参加企業数を拡大するなど、事業者と就労希望者とを結びつける機会の提供の強化を図ってまいります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は139百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(医療・美容事業)

医療・美容事業は、引き続き近視矯正のレーシック施術が好調に推移しております。また、平成30年1月より白内障治療を開始し、新たな顧客の取り込みを行っております。さらにデジタルマーケティングの強化などにより顧客層の拡大を図っております。今後も、医療機器の設備を増強し、安全の強化、患者数の増加などに応える方針であります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は360百万円、セグメント利益は118百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は4,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加いたしました。これは主に、上場時の公募増資やオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う第三者割当増資等により現金及び預金が1,560百万円増加し、売掛金が172百万円増加した一方、リース投資資産が169百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が5百万円増加した一方、減価償却により有形固定資産が7百万円、無形固定資産が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,451百万円増加しました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が125百万円、繰延延払利益が166百万円、未払法人税等が51百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が122百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は941百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が12百万円増加した一方、長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少しました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は3,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,649百万円増加いたしました。これは主に、上場時の増資とストックオプションの行使により資本金と資本準備金がそれぞれ672百万円ずつ増加したこと、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益390百万円の計上により、利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,930百万円(前連結会計年度末比2.1倍)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は194百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益617百万円、減価償却費102百万円、リース投資資産の減少額169百万円、前受金の増加額61百万円があった一方、為替差益51百万円、売上債権の増加額176百万円、仕入債務の減少額120百万円、繰延延払利益の減少額166百万円、法人税等の支払額246百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は99百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79百万円、

長期前払費用の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は1,447百万円となりました。これは主に、株式上場時の公募増資、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う第三者割当増資、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入1,344百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、概ね順調に推移しておりますので、通期の連結業績予想につきましては、平成30年6月27日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,964	2,971,107
売掛金	614,579	786,949
リース投資資産	608,632	439,365
商品	56,177	48,457
貯蔵品	28,475	27,105
その他	239,237	173,088
貸倒引当金	△21,070	△22,435
流動資産合計	2,936,996	4,423,638
固定資産		
有形固定資産	714,215	706,320
無形固定資産	108,610	75,687
投資その他の資産		
長期前払費用	232,116	221,428
その他	253,832	270,225
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	485,948	491,653
固定資産合計	1,308,774	1,273,661
資産合計	4,245,771	5,697,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,084	284,354
短期借入金	-	122,200
1年内返済予定の長期借入金	377,564	439,168
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	233,128	182,065
繰延延払利益	488,933	322,768
賞与引当金	12,492	21,618
その他	295,776	293,313
流動負債合計	1,827,978	1,670,488
固定負債		
長期借入金	788,266	736,250
退職給付に係る負債	37,611	42,944
役員退職慰労引当金	54,124	66,476
資産除去債務	3,546	3,586
その他	99,083	92,599
固定負債合計	982,631	941,857
負債合計	2,810,610	2,612,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,100	1,051,542
資本剰余金	315,475	987,917
利益剰余金	541,500	932,453
株主資本合計	1,236,076	2,971,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,119	△93,082
退職給付に係る調整累計額	1,215	988
その他の包括利益累計額合計	19,334	△92,093
非支配株主持分	179,749	205,134
純資産合計	1,435,161	3,084,954
負債純資産合計	4,245,771	5,697,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,742,140
売上原価	1,699,019
売上総利益	1,043,120
販売費及び一般管理費	570,174
営業利益	472,946
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,558
為替差益	155,735
その他	1,309
営業外収益合計	158,604
営業外費用	
支払手数料	7,321
支払利息	6,832
その他	252
営業外費用合計	14,406
経常利益	617,144
税金等調整前四半期純利益	617,144
法人税等	184,154
四半期純利益	432,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,952

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	432,989
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△127,853
退職給付に係る調整額	△226
その他の包括利益合計	△128,080
四半期包括利益	304,909
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	279,525
非支配株主に係る四半期包括利益	25,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	617,144
減価償却費	102,951
為替差損益(△は益)	△51,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,232
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,746
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,351
受取利息及び配当金	△1,558
支払利息	6,832
売上債権の増減額(△は増加)	△176,812
リース投資資産の増減額(△は増加)	169,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,002
未払金の増減額(△は減少)	△31,201
繰延延払利益の増減額(△は減少)	△166,164
前受金の増減額(△は減少)	61,236
その他	△334
小計	445,635
利息及び配当金の受取額	1,558
利息の支払額	△6,777
法人税等の支払額	△246,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△79,828
無形固定資産の取得による支出	△1,111
保証金の差入による支出	△4,065
長期前払費用の取得による支出	△8,248
その他	△5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	244,000
短期借入金の返済による支出	△121,800
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△190,412
社債の償還による支出	△5,000
株式の発行による収入	1,344,884
リース債務の返済による支出	△24,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,560,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,930,107

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成30年6月27日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年6月26日に公募増資による払込を受け資本金及び資本剰余金がそれぞれ574,080千円増加しております。

また、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の売出し）に関連して、平成30年7月25日に同社を割当先とした第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ86,112千円増加しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,250千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ672,442千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,051,542千円、資本剰余金が987,917千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美容 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	787,682	133,376	1,321,284	139,025	360,771	2,742,140	-	2,742,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,957	-	-	2,098	-	27,056	△27,056	-
計	812,640	133,376	1,321,284	141,124	360,771	2,769,197	△27,056	2,742,140
セグメント利益又は損失 (△)	264,706	△8,669	111,734	△13,582	118,756	472,946	-	472,946

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「海外通信事業」および「在留フィリピン人関連事業」に含まれていた「フィリピン国内通信事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の増資)

1. InfiniVAN, Inc. の株主割当増資

日本の会計基準に基づく当社の連結子会社であるInfiniVAN, Inc. は、2018年11月8日を払込日とする株主割当増資を行いました。これにより、InfiniVAN, Inc. は1株当たり1,100ペソで530,000株の普通株式を発行いたしました。フィリピンでは、株式の分割払込制度が採用されているため、払込日に調達した金額は425百万ペソです。

InfiniVAN, Inc. の株主である当社および日本の会計基準に基づく当社の連結子会社のCorporateONE Inc. は、普通株式をそれぞれ212,000株、318,000株引受け、それぞれ233百万ペソ、192百万ペソの払込みを行いました。当該増資に対する当社の払込みについては、当社がInfiniVAN, Inc. に対して貸付けている長期貸付金781百万円のうち、233百万ペソに相当する494百万円をデットエクイティスワップにより充当いたしました。

増資で調達した資金は、フィリピン国内における通信事業の設備投資に充当する方針です。

2. CorporateONE Inc. の第三者割当増資

日本の会計基準に基づく当社の連結子会社であるCorporateONE Inc. は、InfiniVAN, Inc. の増資に係る資金を調達するため、2018年11月8日を払込日とする第三者割当増資を行いました。株式の割当先は、CorporateONE Inc. の株主である当社の連結子会社のKEYSQUARE, Inc. をはじめ、当社の海外通信事業の取引先であるケーブルテレビ事業者を中心としたフィリピン人資本です。これにより、CorporateONE Inc. は1株当たり11,000ペソで21,800株の普通株式を発行いたしております。フィリピンでは、株式の分割払込制度が採用されているため、払込日に調達した金額は192百万ペソです。

当社の連結子会社であるKEYSQUARE, Inc. は、当該増資に関連して普通株式8,720株の割当てを受け、95百万ペソの払込みを行いました。

一連の増資により、当社の連結総資産額が204百万円（1フィリピンペソ=2.12円で換算）増加いたしました。
なお、InfiniVAN, Inc. およびCorporateONE Inc. に対する当社の連結上の出資比率は、一連の増資の前後で変化はありません。